

総 評

第一期中期計画の実施状況から見て、業務全体が優れた達成状況にある。

当該期間中、東京都立産業技術研究センターは、製品化支援、依頼試験、技術相談、セミナー開催などの中小企業への技術支援の面で、極めて順調に業績を伸ばし中期計画を上回る業務実績をあげた。

また、地方独立行政法人化の利点を活かし、中小企業ニーズに即した様々な支援メニューを迅速かつ柔軟に立ち上げるとともに、利用者の利便性向上に向けた多くの業務改革を実施するなど、機動力のある業務運営を展開してきた。

このように産業技術研究センターの本来の使命は十分に果たされており、地方独立行政法人化後の5年間、単なる新体制への移行に留まることなく、発展的な変革が進められたことは特筆に値する。

基盤研究、共同研究、産学公連携については、中期計画に沿って着実に実施されている。これらは、技術支援のような急速な進展を図ることは難しい事業であるが、研究事業においては、外部の競争的資金の獲得や特許出願件数が中期計画を大きく上回っていることなどから、研究の質の向上や実力の蓄積が進んでいると判断できる。

法人化後、多くの職員が新規に雇用されているが、人が入れ替わるだけでなく独法化前からいる職員一人ひとりの意識にも大きな変革があったものと推察される。また、産業技術研究センターの多様な業務展開により、認知度の向上が図られ、外部からの評価も高まっていることが、年々新規職員の採用への応募者が増えていることに反映されている。

多摩テクノプラザについては、立ち上げ時における広報や各種イベントの実施、自治体や金融機関との連携などにより、多摩地域における支援拠点の位置づけが周知されており、利用者の急伸に繋がっている。

（第二期中期計画の事業実施に向けて）

平成23年度には、江東区青海での新本部の開設が予定されているが、これを契機に、多摩テクノプラザや各支所との連携を更に強化し、より一層のサービス向上に取り組むとともに、効果的な技術支援事業や研究開発事業を

展開するなど、一段階ステップアップした組織へと変革することを大いに期待する。

特に、研究開発事業については、産業動向や社会経済情勢を踏まえ、社会ニーズに即した研究活動を推進するためのセンター内での連携強化を図り、環境、福祉・医療・健康などの分野において、エレクトロニクスや情報技術をはじめ、メカトロニクスやバイオ応用技術などを生かした新しい社会技術を創り出す研究をさらに深めていくことが望まれる。こうした社会ニーズに即した研究課題に取り組み、それらの成果を特許使用許諾の向上に結びつけ、新たな技術やビジネスの創出を促進していくことを期待する。

一方、法人経営の面から、中小企業の期待に応えられる試験研究機関としてあり続けるためには、限られた経営資源を有効に活用しながら重点指向を行いつつも、バランスのとれた業務マネジメントを行うことが肝要である。あわせて、今後も、職員の育成及び適正配置、インセンティブの付与などの取組を適切に行うことによって、より「現場力」の強い組織を作り上げていくことを期待する。

以上の点を勘案して、第二期中期計画に沿って事業を推進し、産業技術研究センターが発展し続けることを望みたい。